



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ベスト電器  
コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森 良章 TEL 092-643-6828  
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	340,969	△1.3	6,862	—	5,854	—	1,057	—
22年2月期	345,619	△7.1	△5,230	—	△5,698	—	△37,448	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	11.74	—	2.5	3.9	2.0
22年2月期	△415.82	—	△60.8	△3.3	△1.5

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △89百万円 22年2月期 △92百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	141,494	44,433	31.0	486.38
22年2月期	158,337	43,116	26.8	471.95

(参考) 自己資本 23年2月期 43,797百万円 22年2月期 42,501百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	13,177	3,311	△12,536	13,321
22年2月期	12,698	△909	△12,610	9,446

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,112	△17.3	925	△70.0	639	△77.3	△788	—	△8.75
通期	274,000	△19.6	3,000	△56.3	1,900	△67.5	480	△54.6	5.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	90,314,830 株	22年2月期	90,314,830 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年2月期	265,944 株	22年2月期	259,748 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年2月期	90,052,467 株	22年2月期	90,057,491 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	291,202	△2.3	6,850	—	6,665	—	1,002	—
22年2月期	298,070	△7.5	△1,294	—	△1,557	—	△39,803	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	11.13	—
22年2月期	△441.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	130,523	44,505	34.1	494.24
22年2月期	142,640	43,330	30.4	481.16

(参考)自己資本 23年2月期 44,505百万円 22年2月期 43,330百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,578	△17.2	376	△85.1	203	△91.6	△1,086	—	△12.06
通期	233,100	△20.0	2,200	△67.9	1,200	△82.0	180	△82.0	2.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、1ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政局の不透明さから来る雇用不安やデフレによる個人所得の伸び悩みなどマイナス要素があったものの、新興国に対する輸出の増加や政府によるエコポイント政策等、財政出動を伴う景気刺激策が功を奏し、GDPはプラスに転換する見込みです。

家電業界におきましては、家電エコポイント特需と記録的な猛暑によりエアコン等夏物商品や薄型テレビを中心としたAV商品が好調に推移するとともに、スマートフォン等の新市場の成長により業績は堅調な伸びを示しました。

当社グループにおきましては、業界同様にエコポイント特需、夏場の猛暑に加え、当社の商品券がエコポイント交換商品に選ばれたことにより、エコポイント対象商品を中心に商品券利用による電熱小物商品が大きく伸長しました。また、昨年4月14日に発表した新中期経営計画の事業戦略の一つで大型店舗を中心に取組んでいる「安い」、「うれしい」、「新しい」をコンセプトにした新スタイル店舗「B・B」を平成23年2月末までに24店舗展開したこと、小型店舗を対象にした「御用聞き販促」を平成23年1月14日より福岡県小郡市にある福岡小郡店、大分県速見郡にある日出店の2店舗で展開したことにより直営既存店において、前年同期比118%を超える伸長をいたしました。

二つ目の事業戦略であるオール電化事業においては、太陽光研修施設の設置やライセンス取得によるスペシャリストの育成で太陽光発電システムの売上が台数、金額とも前年同期比250%以上の伸び率を示しました。

さらに、三つ目の事業戦略である法人営業においては、非家電商品の取扱いを強化し、新規法人先の開拓とソリューション部門の新設により、前年同期比125%以上の伸長を示しました。

また、㈱ビックカメラとの共同開発商品は301品目となり、積極集中販売により営業利益も伸長し、提携効果は顕著に現れています。

一方、事業再構築計画の進捗状況は、不採算店舗の閉鎖を当初63店舗計画し、うち48店舗が完了しました。人事組織の見直しについては、早期退職優遇制度の実施により昨年9月15日付けで334名が退職しております。

資金面においても、キャッシュ・フローの改善および28物件の不稼働資産の売却が完了したことにより、100億円以上の有利子負債の返済を実行し財務体質の健全化も進んでおります。なお、㈱さくらやについても本年6月末の清算を予定しております。

当連結会計年度における店舗の推移は、大分県竹田市にNew竹田店、広島県東広島市にメガアウトレットベスト東広島店ほかを出店し、直営店7店（うち海外2店含む）、フランチャイズ店18店（うち海外15店含む）、計25店を出店しました。一方で非効率店として、直営店49店（うち海外3店含む）、フランチャイズ店14店、計63店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果、当連結会計年度末現在における店舗数は、直営店208店（うち海外30店含む）、フランチャイズ店300店（うち海外26店含む）の総店舗数508店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 家電小売業は、売上高はエコポイントと夏の記録的な猛暑の影響および新中期経営計画の事業戦略の推進などにより既存店が伸長しましたが、子会社㈱さくらやの平成22年2月末の全店舗撤退により2,719億44百万円（前年同期比3.7%減）と減収となりました。営業利益はエコポイント特需を含め既存店の売上総利益が増加したため80億15百万円（前年同期営業損失22億16百万円）と大幅に黒字転換しております。

(ロ) 家電卸売業は、ネット通販事業㈱ストリームが牽引しエコポイント家電を中心に既存フランチャイズ企業における販売が増加し、売上高は608億76百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は16億16百万円（前年同期比42.5%増）と増収増益となりました。

(ハ) クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は4億2百万円（前年同期比51.3%減）と減収となり、営業損失は6億57百万円（前年同期営業損失15億39百万円）となり多額の利息返還損失引当金繰入額を計上した前年同期から赤字幅は縮小しております。

(ニ) サービス事業は、主にエコポイント特需による薄型テレビの配達およびエアコン、アンテナの取付設置工事の増加により、売上高は54億82百万円（前年同期比5.8%増）と増収となり、営業利益は4億15百万円（前年同期比107.6%増）と大幅な増益となりました。

(ホ) その他の事業は、主に子会社㈱ベストファミリーの解散によるコンビニ事業の撤退により売上高は22億63百万円（前年同期比24.3%減）と減収となりましたが、不動産業においてマンション予定地の売却による増益により営業利益は1億96百万円（前年同期営業損失1億47百万円）と黒字転換しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- (イ) 日本は、エコポイント特需などにより既存店が伸長しましたが、子会社㈱さくらやが平成22年2月末に全店舗撤退により売上高は3,104億50百万円(前年同期比1.0%減)となり、営業利益はエコポイント特需を含め既存店の売上総利益が増加したため97億81百万円(前年同期営業損失19億66百万円)と大幅に黒字転換しております。
- (ロ) アジアは、主に台湾の倍適得電器股份有限公司が平成21年9月の第三者割当増資に伴い連結の範囲から除外されたため、売上高は305億19百万円(前年同期比5.2%減)と減収となり、同社の赤字は消失したもののシンガポールの連結子会社BEST DENKI(SINGAPORE)PTE. LTD.の赤字計上により営業損失は23百万円(前年同期営業損失2億79百万円)となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は3,409億69百万円(前年同期比1.3%減)と減収となりましたが、営業利益は68億62百万円(前年同期営業損失52億30百万円)、経常利益は58億54百万円(前年同期経常損失56億98百万円)となり、特別損失に減損損失を計上したため、当期純利益は10億57百万円(前年同期当期純損失374億48百万円)となりましたが、すべて黒字に転換しております。

## ②次期の見通し

当社グループの次期の見通しは、58期営業利益において新中期経営計画の最終目標として掲げていた60億円を達成することができましたが、政府によるエコポイント政策の終了や本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響等で前年を下回る業績を予想しております。そのような状況の中、事業再構築計画の遂行と58期の業績に驕ることなく新中期経営計画に定められた政策を着実に実行することが計画達成の重要な課題だと認識しております。次期においては58期に取組んだ経営計画をより深化させるため次の「5つの力」の施策を掲げ、業績の向上に努めていく所存であります。

一つ目は「商力」：あきないの力を大きく発揮させる施策であります。具体的には、きめ細かなマーケティングリサーチを行い、市場に充分通用する価格を提供すると同時に更なる業務改善とオペレーションの省力化による生産性向上を追求する試みであります。

二つ目は「人力」：ひとの力を発揮させる施策であります。新人事制度導入による人材の活性化を図り、公平な評価と適切な人事配置によるモチベーションを高める試みであります。

三つ目は「挑力」：いどむ力を発揮させる施策であります。環境と省エネを主体としたプロジェクトである「ソララベスト」事業を新たに立ち上げ、薄型テレビに代わる当社の大きな柱のひとつとして成長するようチャレンジしていきます。

四つ目は「集力」：つどう力であります。当社には㈱ベストサービスを始めとした11の関係会社と300店舗のフランチャイズが国内と海外において活動しております。それぞれが所有する資産と機能を更に融合させ、総合的な価値を提供する施策を推進いたします。

五つ目は「責力」：せきにんを果たす力であります。当社は過去、法令遵守において過失を生じさせた苦い経験があります。その反省に基づいて現在は法務部の設置とともに、社長直轄の組織として、顧問弁護士の参加の下にコンプライアンス委員会を設置するなど万全な体制を構築しているところであります。さらに企業活動を通じて地域社会の発展とCSR活動の充実を図っていく所存であります。

また、業務・資本提携先の㈱ビックカメラとは、共同開発商品を拡充させ、シナジー効果の向上に取り組み、粗利益高の確保を目指していくとともに、本社、本部に従事する間接人員の削減や賃借料、光熱水費を始めとしたあらゆるコスト削減を当社グループ一丸となって努力してまいります。

このような様々な取り組みを続けますが、前述の市場環境の後退や東日本大震災の影響を加味し、当社の次期の通期連結業績の見通しは、売上高2,740億円(前年同期比80.4%)、営業利益30億円(前年同期比43.7%)、経常利益19億円(前年同期比32.5%)、および資産除去債務に関する会計基準の適用により特別損失が増加するため、当期純利益4億80百万円(前年同期比45.4%)を見込んでおります。

末尾ながら、このたびの震災により被災されました方々に対しましては、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

※業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、主にたな卸資産および受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ29億52百万円減少し674億88百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

固定資産は、主に有形固定資産と賃貸不動産を減損したことや子会社㈱さくらやの平成22年2月末全店撤退に伴う差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ138億79百万円減少

し740億5百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,414億94百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

（負債）

流動負債は、主に事業構造改善引当金が減少しましたが、1年内返済予定長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ177億20百万円増加し841億23百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ358億81百万円増加し129億37百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

以上の結果、負債合計は970億60百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（純資産）

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ13億16百万円増加し444億33百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ38億74百万円増加し、当連結会計年度末は133億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は131億77百万円（前連結会計年度は+126億98百万円）となりました。これは主にたな卸資産の減少57億63百万円、減損損失37億11百万円、売上債権の減少26億93百万円および減価償却費26億53百万円などの増加と事業構造改善引当金の減少43億59百万円などの減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は33億11百万円（前連結会計年度は△9億9百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入45億95百万円および固定資産の売却による収入9億57百万円などの収入と、固定資産の取得による支出17億38百万円および定期預金の預入による支出10億64百万円などの支出によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は125億36百万円（前連結会計年度は△126億10百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出86億6百万円および短期借入金の減少40億35百万円などの支出によります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率（%）	42.0	26.8	31.0
時価ベースの自己資本比率（%）	12.7	12.1	15.5
債務償還年数（年）	7.7	4.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1	13.7	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識しております。株主各位の期待に沿うべく業績の回復に全力を傾けていく所存であります。経営体制の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本といたしております。

②当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつとして認識しておりますが、当事業年度については事業再構築計画の半ばでもあり、無配とさせていただくことになりました。

なお、次期については、新中期経営計画で定めた目標を達成し、安定した利益を確保した後に、改めて復配と適正配当金額を考えさせていただきます。今後とも、株主の皆様のご期待に応えるべく、全力で業績の回復に努めて行く所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成23年2月28日現在を表示しております。

① 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に450店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設などが建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

③ 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を208社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗274店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

⑤ 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港、台湾、クウェートにおいて、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に家電店56店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ポイント制度について

当社グループは、ポイント制度において、顧客に付与したポイント使用に備えるため、過年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、今後、ポイントの有効残高や、ポイント行使率が変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ポイントカードを発行して大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めており、当連結会計年度末まで情報流出は発生しておりません。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないませんが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があり、建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 製造物責任に係わるリスクについて

当社の子会社であった㈱インターコンプ（平成21年9月1日付で当社に吸収合併）は、韓国、香港などの海外製造の商品を取り扱っておりました。当該製品の国内への導入は、検査機関による合格品に限っておりましたが、当社は、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する製造物責任を問われる可能性があります。また、これによる社会的評価の低下も含めて、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、同社取扱のハロゲンヒーターの製品損傷等の発生により、平成19年6月14日付で3機種、平成20年3月21日付で1機種の合計4機種のリコールを実施し、同社を吸収合併した当社において相当の引当金を計上しております。

⑪ 貸金業法に係わるリスクについて

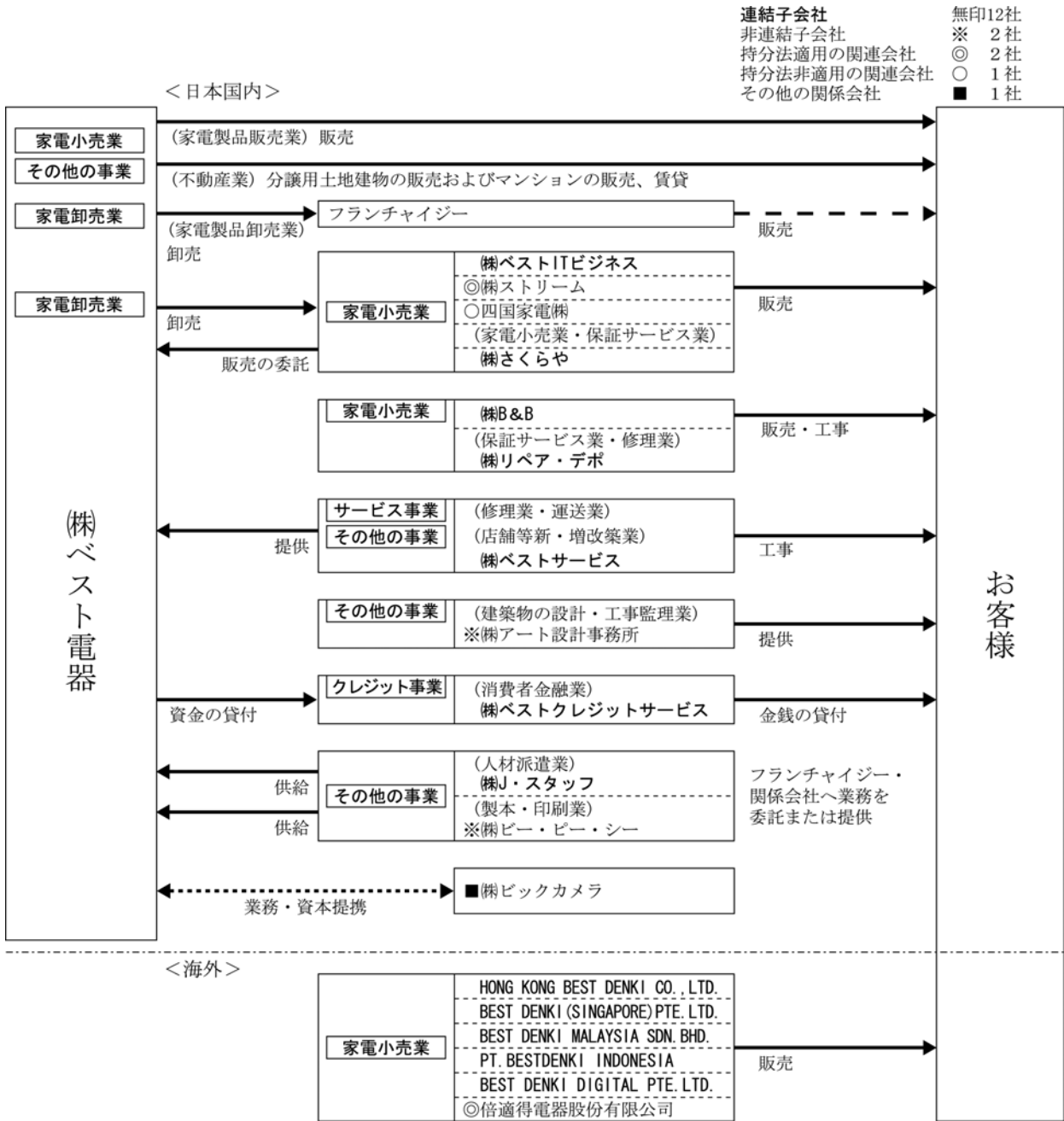
当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 事業再構築計画に係わるリスクについて

当社グループは、家電量販店業界の競争激化に対する営業・競合戦略といった構造的課題への取り組みが遅れたことや不正郵便問題により顧客からの信頼が低下したことなどから急激に事業環境が悪化し、また連結子会社である㈱さくらやの業績改善の遅れから営業赤字が継続しておりました。この状況に対処すべく、平成22年1月12日開催の当社取締役会決議に基づき、業績改善に向けた抜本的な「事業再構築計画」を策定し、その計画実施に伴うリストラ費用として多額の特別損失を前連結会計年度に計上いたしました。当連結会計年度においては、概ね計画通りに進捗しておりますが、今後の景気や事業環境が悪化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、プロフェッショナルな人材とグローバルサービスネットワークを通じて、期待を超えるおもてなしと快適なお買い物を生活者に提供することを約束します。そして、世界で愛されるベスト電器を目指します。」を企業ビジョンに掲げています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年発表した「事業再構築」計画にもとづき、営業面においては、不採算店舗の更なる閉鎖と既存店舗の活性化を推進して、九州における家電販売のトップシェア獲得、営業利益60億円を目標とし、財務面においては、撤退店舗不動産やノンコア資産の売却によるキャッシュフロー増加を重要課題と考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営戦略は不採算店舗の早期撤退と人件費削減等の徹底した事業再構築策を実施し、お客様、お取引様、株主、取引金融機関等のステークホルダーからの信頼を回復するため、新体制でのガバナンス強化のもと最善を尽くす所存であります。

当社のコア事業である家電量販事業については、ブランド力のある九州エリアに資源を集中し、シェアの回復を目指します。

今後、大きく市場の成長が見込まれるオール電化事業は、販売体制の整備と人材育成、および他業界との協業による新規顧客の開拓を行い、シェア拡大を図ってまいります。

当社のパートナーとして大きな影響力を示すフランチャイズ事業に対しては、エコポイントおよびデジタル需要の反動に備え、オール電化の販売を強化する取り組みを行ってまいります。

海外事業においても、立て直し困難な会社について、議決権割合の低下または撤退により、リスクの軽減・排除を図り、中長期的には、アセアン地域国を中心に現地資本と提携した形での進出を検討してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新興国を中心とした輸出量の増加で持ち直しが見られるものの、賃金・雇用面の不安から個人消費は伸び悩み、厳しい状況が続くと考えられます。またエコポイント政策終了に伴う反動減もその一因になると予測され、さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災の被害に伴う影響も考えられます。

このような環境の下、当社におきましては次期が平成22年1月にステークホルダーからの信頼を回復するため策定した「事業再構築計画」の最終年度となります。その進捗状況は、前述してありますように不採算店舗の閉鎖を始めとした4つの施策の実施で順調に推移しております。ただし、家電エコポイントの終了により売上高の減少が予想される中、今後もこの計画を着実に遂行することが重要なことと認識しております。具体的には不採算店舗の閉鎖をさらに進めること、本社人員の縮小と関連会社の統廃合を推し進め、人件費の圧縮を図ること、不稼働資産売却につきましてもより一層の取組みを強化することが重要な課題であると考えております。

また平成22年4月に策定しました新中期経営計画に基づいた政策についても商勢圏エリアを基準とした大型店舗の戦略である「安さ」と「専門性」を両立させた新スタイルの店舗「B・B」を拡大させ、小型店舗では少子高齢化に対応するため、現在2店舗で展開中の御用聞き販促スタイルの店舗を当社が地盤としている九州を中心に展開していく所存です。

新規事業に関する取組みでは、前期からライセンス取得によるスペシャリストの育成を強化しているオール電化事業をエコキュート、太陽光発電システム商品に限定せず、電気自動車や電動バイク等のCO<sub>2</sub>削減に直結する環境対策商品の取扱いを拡大させ、「ソララベスト」事業と銘打って大型店を中心に展開していきます。なお、フランチャイズ政策においてもオール電化事業を専門とした新たな提携企業の開拓を行ってまいります。

法人営業についても個別企業の省エネへの取組みをサポートする観点から、ソリューションビジネスの強化をさらに追求していく所存です。

海外事業においては、既存展開国の成長性、収益性を十分に検証し、成長エリアへの経営資源を集中しつつ、成長著しいアセアン新興市場の情報収集を強化し、将来に備えた体制と基板を図る所存であります。

商品面では、業務・資本提携先の㈱ビックカメラとの共同開発商品を拡充させ、シナジー効果の向上に取り組んでいくとともに、業界と比較して遅れている通信分野と情報機器分野に対し専任者育成の教育に力を入れ、今後、市場の拡大が大きく見込めるタブレットPCやスマートフォン等の販売力強化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010	※4 14,221
受取手形及び売掛金	※6 15,006	12,285
たな卸資産	※1 35,210	※1, ※4 29,244
繰延税金資産	589	684
未収入金	8,198	10,072
その他	1,950	1,201
貸倒引当金	△524	△221
流動資産合計	70,440	67,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※4 32,100	※3, ※4 27,648
土地	※4 19,323	※4 17,918
建設仮勘定	246	3
その他（純額）	1,995	1,514
有形固定資産合計	※2 53,666	※2 47,084
無形固定資産		
ソフトウェア	57	36
その他	461	435
無形固定資産合計	518	472
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 3,716	※5 3,594
長期貸付金	839	66
賃貸不動産（純額）	※4 7,070	※4 7,374
繰延税金資産	1,613	1,528
差入保証金	19,417	12,884
その他	1,127	1,750
貸倒引当金	△83	△750
投資その他の資産合計	33,700	26,448
固定資産合計	87,885	74,005
繰延資産		
株式交付費	11	—
繰延資産合計	11	—
資産合計	158,337	141,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 25,417	23,174
短期借入金	5,466	1,428
1年内返済予定の長期借入金	6,870	※4, ※7 34,437
未払法人税等	498	602
前受金	—	11,461
賞与引当金	565	475
役員賞与引当金	—	4
ポイント引当金	1,109	741
リコール損失引当金	10	9
事業構造改善引当金	11,538	4,623
その他	14,926	7,164
流動負債合計	66,402	84,123
固定負債		
長期借入金	※4, ※7 39,419	※4 3,575
販売商品保証引当金	358	640
退職給付引当金	1,224	1,612
利息返還損失引当金	1,819	1,934
その他	5,997	5,174
固定負債合計	48,818	12,937
負債合計	115,221	97,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	△34,345	△33,288
自己株式	△268	△269
株主資本合計	42,744	43,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	190
為替換算調整勘定	△256	△193
評価・換算差額等合計	△242	△2
少数株主持分	614	635
純資産合計	43,116	44,433
負債純資産合計	158,337	141,494

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	345,619	340,969
売上原価	274,193	269,462
売上総利益	71,426	71,507
販売費及び一般管理費	※1 76,656	※1 64,644
営業利益又は営業損失 (△)	△5,230	6,862
営業外収益		
受取利息	104	107
受取配当金	39	39
受取家賃	959	879
協賛金収入	51	19
その他	766	656
営業外収益合計	1,921	1,701
営業外費用		
支払利息	933	1,321
支払手数料	757	110
賃貸費用	366	264
閉鎖店舗賃借料	129	251
貸倒引当金繰入額	—	608
その他	201	154
営業外費用合計	2,389	2,710
経常利益又は経常損失 (△)	△5,698	5,854
特別利益		
固定資産売却益	※2 87	※2 293
投資有価証券売却益	139	—
関係会社株式売却益	581	42
事業構造改善引当金戻入額	—	445
その他	53	68
特別利益合計	861	850
特別損失		
固定資産除却損	※3 396	※3 578
減損損失	※4 15,775	※4 3,711
たな卸資産評価損	599	—
事業構造改善引当金繰入額	11,538	—
その他	759	708
特別損失合計	29,069	4,997
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△33,905	1,706
法人税、住民税及び事業税	474	579
法人税等調整額	3,095	△5
法人税等合計	3,569	574
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△27	74
当期純利益又は当期純損失 (△)	△37,448	1,057

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,832	31,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,832	31,832
資本剰余金		
前期末残高	45,525	45,525
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	45,525	45,525
利益剰余金		
前期末残高	4,453	△34,345
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,448	1,057
当期変動額合計	△38,798	1,057
当期末残高	△34,345	△33,288
自己株式		
前期末残高	△265	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△268	△269
株主資本合計		
前期末残高	81,545	42,744
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,448	1,057
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△38,801	1,056
当期末残高	42,744	43,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△402	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	177
当期変動額合計	415	177
当期末残高	13	190
為替換算調整勘定		
前期末残高	△425	△256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	62
当期変動額合計	169	62
当期末残高	△256	△193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△828	△242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	240
当期変動額合計	585	240
当期末残高	△242	△2
少数株主持分		
前期末残高	496	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	20
当期変動額合計	118	20
当期末残高	614	635
純資産合計		
前期末残高	81,214	43,116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,448	1,057
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	260
当期変動額合計	△38,097	1,316
当期末残高	43,116	44,433

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,905	1,706
減価償却費	3,595	2,653
減損損失	15,775	3,711
株式交付費償却	15	15
のれん償却額	△3	△9
持分法による投資損益(△は益)	92	89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	402	394
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△88
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△414	△367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	493	389
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	140	282
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	434	114
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	11,538	△4,359
受取利息及び受取配当金	△144	△146
支払利息	933	1,321
為替差損益(△は益)	19	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△139	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△581	△42
固定資産売却損益(△は益)	△87	△293
固定資産除却損	396	578
訴訟和解金支出	—	91
売上債権の増減額(△は増加)	2,802	2,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,894	5,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,889	△1,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	321	201
その他	4,317	2,219
小計	13,959	14,955
利息及び配当金の受取額	128	162
利息の支払額	△925	△1,386
訴訟和解金の支払額	△24	△91
法人税等の支払額	△438	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,698	13,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△967	△1,064
定期預金の払戻による収入	557	878
固定資産の取得による支出	△2,268	△1,738
固定資産の売却による収入	486	957
固定資産の除却による支出	△178	△224
投資有価証券の売却による収入	579	223
子会社株式の取得による支出	△268	—
子会社株式の売却による収入	1,061	—
長期貸付けによる支出	△381	△34
長期貸付金の回収による収入	161	231
敷金及び保証金の差入による支出	△544	△162
敷金及び保証金の回収による収入	1,698	4,595
その他	△847	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909	3,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,349	△4,035
長期借入れによる収入	31,580	330
長期借入金の返済による支出	△9,118	△8,606
社債の償還による支出	△3,575	—
少数株主からの払込みによる収入	428	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,354	△4
少数株主への配当金の支払額	△8	△32
その他	△211	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,610	△12,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△759	3,874
現金及び現金同等物の期首残高	10,726	9,446
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△520	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,446	※ 13,321



(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱ベストサービス                      ㈱ベストクレジットサービス                      BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.                      ㈱さくらや                      なお、㈱B &amp; Bは、平成21年4月1日に当社の子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、㈱インターコンプおよび㈱ベストブロードバンドは、平成21年9月1日および平成21年10月1日に当社に吸収合併され、倍適得電器股份有限公司は、平成21年9月30日に憶聲電子股份有限公司へ第三者割当増資を行い同社に対する当社の出資比率が減少し、および㈱ベストオール電化プラザは、平成21年11月20日に清算結了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      ㈱ビー・ピー・シー                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社                      主要な持分法適用会社の名称                      ㈱ストリーム                      なお、倍適得電器股份有限公司は、平成21年9月30日に憶聲電子股份有限公司へ第三者割当増資を行い同社に対する当社の出資比率が減少したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称                      ㈱ビー・ピー・シー                      持分法を適用していない理由                      持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱ベストサービス                      ㈱ベストクレジットサービス                      BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.                      なお、㈱ベストファミリーは、平成22年9月27日に清算結了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。                      また、BEST DENKI KOREA CO., LTD. は、平成23年2月24日に清算結了しており、重要性が低下したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社                      主要な持分法適用会社の名称                      ㈱ストリーム                      なお、BESTHI MARKET CO., LTD. は、平成22年6月30日に株式譲渡契約を締結し、全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称                      同左                      持分法を適用していない理由                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、PT.BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.およびBEST DENKI KOREA CO.,LTD.の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産     ① 商品         主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)     ② 販売用不動産・仕掛販売用不動産         個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)         当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。         これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は289百万円減少し、税金等調整前当期純損失は301百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(賃貸不動産を含む、リース資産を除く)         建物および店舗造作 主として旧定額法         建物および店舗造作 主として旧定率法         以外の有形固定資産         なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)         ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産     ① 商品         主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)     ② 販売用不動産・仕掛販売用不動産         個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(賃貸不動産を含む、リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ニ)投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(ニ)リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)事業構造改善引当金 事業構造の改善を実施するため、今後発生が見込まれる不採算店舗の閉鎖および一部の関係会社の事業整理にかかる費用を計上しております。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。 (ニ)ポイント引当金 同左 (ホ)リコール損失引当金 同左 (ヘ)事業構造改善引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(ヘ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(ト) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(チ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p>	<p>(ト) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(チ) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(リ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	
	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度6,110百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度5,400百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度73百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																								
※1	<p>たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>33,885百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>3</td> </tr> </table>	商品	33,885百万円	販売用不動産	533	仕掛販売用不動産	787	未成工事支出金	3	<p>たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>28,811百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>8</td> </tr> </table>	商品	28,811百万円	販売用不動産	423	未成工事支出金	8										
商品	33,885百万円																									
販売用不動産	533																									
仕掛販売用不動産	787																									
未成工事支出金	3																									
商品	28,811百万円																									
販売用不動産	423																									
未成工事支出金	8																									
※2	有形固定資産の減価償却累計額 36,204百万円	有形固定資産の減価償却累計額 32,848百万円																								
※3	「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。	同左																								
※4	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,728百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,804</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>5,667</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,200</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,080百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,728百万円	土地	17,804	賃貸不動産	5,667	計	33,200	長期借入金	33,080百万円	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,974</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,016</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,241百万円</td> </tr> </table> <p>(一年内返済予定額を含む)</p>	現金及び預金	150百万円	たな卸資産(販売用不動産)	423	建物及び構築物	9,772	土地	15,974	賃貸不動産	3,696	計	30,016	長期借入金	31,241百万円
建物及び構築物	9,728百万円																									
土地	17,804																									
賃貸不動産	5,667																									
計	33,200																									
長期借入金	33,080百万円																									
現金及び預金	150百万円																									
たな卸資産(販売用不動産)	423																									
建物及び構築物	9,772																									
土地	15,974																									
賃貸不動産	3,696																									
計	30,016																									
長期借入金	31,241百万円																									
※5	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,565百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,565百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,471百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,471百万円																				
投資有価証券(株式)	1,565百万円																									
投資有価証券(株式)	1,471百万円																									
保証債務等	<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入</p> <table> <tr> <td>㈱泰陽商事</td> <td>保証金額 790百万円</td> </tr> </table>	㈱泰陽商事	保証金額 790百万円	—																						
㈱泰陽商事	保証金額 790百万円																									
※6	<p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	受取手形	566百万円	支払手形	22百万円	—																				
受取手形	566百万円																									
支払手形	22百万円																									
※7	<p>財務制限条項</p> <p>平成22年1月20日締結の金銭消費貸借契約300.8億円に基づく当連結会計年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、平成22年8月中間期末日、平成23年2月決算期末日および平成23年8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期末における、借入人の単体および連結の経常損益を赤字としないこと。</p>	同左																								

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																							
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,074百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>2,277</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,109</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>1,877</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>320</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>23,526</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>565</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,303</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11,265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,338</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,074百万円	ポイント販促費	2,277	ポイント引当金繰入額	1,109	利息返還損失引当金繰入額	1,877	貸倒引当金繰入額	320	給料手当	23,526	賞与引当金繰入額	565	退職給付費用	1,303	賃借料	11,265	減価償却費	3,338	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,427百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,925</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>990</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>741</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>824</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>78</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>20,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>475</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,171</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,476</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,427百万円	販売手数料	8,925	ポイント販促費	990	ポイント引当金繰入額	741	利息返還損失引当金繰入額	824	貸倒引当金繰入額	78	給料手当	20,328	賞与引当金繰入額	475	役員賞与引当金繰入額	4	退職給付費用	1,171	賃借料	8,195	減価償却費	2,476											
広告宣伝費	4,074百万円																																																								
ポイント販促費	2,277																																																								
ポイント引当金繰入額	1,109																																																								
利息返還損失引当金繰入額	1,877																																																								
貸倒引当金繰入額	320																																																								
給料手当	23,526																																																								
賞与引当金繰入額	565																																																								
退職給付費用	1,303																																																								
賃借料	11,265																																																								
減価償却費	3,338																																																								
広告宣伝費	3,427百万円																																																								
販売手数料	8,925																																																								
ポイント販促費	990																																																								
ポイント引当金繰入額	741																																																								
利息返還損失引当金繰入額	824																																																								
貸倒引当金繰入額	78																																																								
給料手当	20,328																																																								
賞与引当金繰入額	475																																																								
役員賞与引当金繰入額	4																																																								
退職給付費用	1,171																																																								
賃借料	8,195																																																								
減価償却費	2,476																																																								
※2	<p>固定資産売却益は、主に、閉鎖店の土地および建物売却による69百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益は、主に、賃貸店舗の土地および建物売却による187百万円、閉鎖店の土地および建物売却による77百万円であります。</p>																																																							
※3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>70</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>17</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>186</td></tr> <tr><td>計</td><td>396</td></tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	その他の有形固定資産	70	賃貸不動産	17	建物等除却工事費等	186	計	396	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>34</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>15</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>389</td></tr> <tr><td>計</td><td>578</td></tr> </table>	建物及び構築物	138百万円	その他の有形固定資産	34	賃貸不動産	15	建物等除却工事費等	389	計	578																																			
建物及び構築物	122百万円																																																								
その他の有形固定資産	70																																																								
賃貸不動産	17																																																								
建物等除却工事費等	186																																																								
計	396																																																								
建物及び構築物	138百万円																																																								
その他の有形固定資産	34																																																								
賃貸不動産	15																																																								
建物等除却工事費等	389																																																								
計	578																																																								
※4	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>東バイパス店(熊本県熊本市)他、計79物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計47物件含む)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>北九州市小倉北区他、計38物件</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>福岡テクニカルセンター(福岡市東区)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>寮社宅および遊休資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>大分県中津市他、計8物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業構造の改善を実施するために当連結会計年度以降に閉鎖することとした不採算店舗、収益悪化による減損の兆候が認められる営業店舗および賃貸用資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,488</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,177</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>3,601</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>786</td></tr> <tr><td>その他</td><td>721</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,775</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	東バイパス店(熊本県熊本市)他、計79物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計47物件含む)	賃貸用資産	賃貸不動産	北九州市小倉北区他、計38物件	配達設置営業所	建物及び構築物、その他	福岡テクニカルセンター(福岡市東区)他、計2物件	寮社宅および遊休資産	建物及び構築物、その他	大分県中津市他、計8物件	種類	減損損失の金額	建物及び構築物	6,488	土地	4,177	賃貸不動産	3,601	未経過リース料	786	その他	721	計	15,775	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>ビックカメラベスト広島店(広島市南区)他、計12物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>大分県佐伯市他、計4物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>熊本県熊本市他、計2物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗および賃貸用資産に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産および遊休資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,764</td></tr> <tr><td>土地</td><td>382</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>377</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>183</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,711</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店(広島市南区)他、計12物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む)	賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件	遊休資産	建物及び構築物、土地	熊本県熊本市他、計2物件	種類	減損損失の金額	建物及び構築物	2,764	土地	382	賃貸不動産	377	未経過リース料	3	その他	183	計	3,711
用途	種類	場所																																																							
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	東バイパス店(熊本県熊本市)他、計79物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計47物件含む)																																																							
賃貸用資産	賃貸不動産	北九州市小倉北区他、計38物件																																																							
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	福岡テクニカルセンター(福岡市東区)他、計2物件																																																							
寮社宅および遊休資産	建物及び構築物、その他	大分県中津市他、計8物件																																																							
種類	減損損失の金額																																																								
建物及び構築物	6,488																																																								
土地	4,177																																																								
賃貸不動産	3,601																																																								
未経過リース料	786																																																								
その他	721																																																								
計	15,775																																																								
用途	種類	場所																																																							
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店(広島市南区)他、計12物件(翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む)																																																							
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件																																																							
遊休資産	建物及び構築物、土地	熊本県熊本市他、計2物件																																																							
種類	減損損失の金額																																																								
建物及び構築物	2,764																																																								
土地	382																																																								
賃貸不動産	377																																																								
未経過リース料	3																																																								
その他	183																																																								
計	3,711																																																								

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※4	<p>3 資産グループのグループ化の方法 連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>3 資産グループのグループ化の方法 同左</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	—	—	90,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	252	7	0	259

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,350	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	—	—	90,314



2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	259	6	0	265

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月 28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月 28日)
現金及び預金勘定 10,010百万円	現金及び預金勘定 14,221百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△564</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△750</u>
現金及び現金同等物 9,446	担保に供している定期預金 <u>△150</u>
	現金及び現金同等物 13,321

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジッ ト (百万円)	サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	282,509	54,108	827	5,182	2,991	345,619	—	345,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	34,561	57	8,480	3,204	46,309	(46,309)	—
計	282,514	88,670	885	13,663	6,195	391,929	(46,309)	345,619
営業費用	284,731	87,536	2,425	13,462	6,343	394,499	(43,649)	350,849
営業利益 又は営業損失(△)	△2,216	1,133	△1,539	200	△147	△2,570	(2,660)	△5,230
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	120,870	21,442	1,966	4,953	5,933	155,166	3,171	158,337
減価償却費	3,176	0	6	43	118	3,345	249	3,595
減損損失	11,298	127	—	20	451	11,897	3,877	15,775
資本的支出	3,105	2	5	35	228	3,377	128	3,505

(注) 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジッ ト (百万円)	サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,944	60,876	402	5,482	2,263	340,969	—	340,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	3,417	62	9,864	3,901	17,269	(17,269)	—
計	271,968	64,294	464	15,346	6,165	358,239	(17,269)	340,969
営業費用	263,952	62,678	1,122	14,931	5,968	348,652	(14,545)	334,107
営業利益 又は営業損失(△)	8,015	1,616	△657	415	196	9,586	(2,724)	6,862
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	99,763	8,394	1,290	4,695	4,462	118,606	22,887	141,494
減価償却費	2,411	0	4	40	86	2,543	109	2,653
減損損失	3,317	—	—	—	—	3,317	393	3,711
資本的支出	1,082	—	—	31	715	1,829	68	1,897

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社  
本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,995百万円

当連結会計年度 2,919百万円

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資  
金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 23,697百万円

当連結会計年度 40,750百万円

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびソフトウェアとその償却額が含まれております。

5 会計処理等の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) <u>(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を適用しており、これにより「家電 小売」の営業損失は289百万円少なく計上されておま す。	
(リース取引に関する会計基準の適用) <u>(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に 関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))および「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月 30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。	

前連結会計年度	当連結会計年度
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) <u>(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更</u> に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	313,434	32,185	345,619	—	345,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	—	27	(27)	—
計	313,461	32,185	345,646	(27)	345,619
営業費用	315,427	32,464	347,892	2,957	350,849
営業損失(△)	△1,966	△279	△2,246	(2,984)	△5,230
II資産	126,830	9,385	136,216	22,121	158,337

当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	310,450	30,519	340,969	—	340,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	310,452	30,519	340,972	(2)	340,969
営業費用	300,671	30,542	331,214	2,893	334,107
営業利益又は営業損失(△)	9,781	△23	9,758	(2,895)	6,862
II資産	94,886	9,295	104,181	37,312	141,494

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア  
 3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)2、3」と同一であります。  
 4 会計処理等の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) <u>(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており、これにより「日本」の営業損失は289百万円少なく計上されております。	

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p><u>(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p><u>(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更</u>に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	32,185	32,185
II 連結売上高 (百万円)	—	345,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.3	9.3

当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	30,519	30,519
II 連結売上高 (百万円)	—	340,969
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	9.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
- アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	471円95銭	1株当たり純資産額	486円38銭
1株当たり当期純損失	415円82銭	1株当たり当期純利益	11円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,116	44,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	614	635
(うち少数株主持分)	614	635
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,501	43,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	90,055	90,048

2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△37,448	1,057
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△37,448	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,057	90,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,181	11,611
受取手形	2,070	2,320
売掛金	12,939	7,696
商品	27,589	23,477
販売用不動産	533	423
前払費用	894	771
繰延税金資産	505	485
短期貸付金	3,331	3,418
未収入金	9,457	9,593
その他	934	80
貸倒引当金	△2,817	△134
流動資産合計	63,621	59,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,787	21,784
店舗造作（純額）	2,599	2,160
構築物（純額）	1,094	943
車両運搬具（純額）	0	0
什器備品（純額）	1,652	1,255
土地	16,492	16,507
リース資産（純額）	6	55
建設仮勘定	222	—
有形固定資産合計	45,855	42,706
無形固定資産		
借地権	254	254
ソフトウェア	42	26
電話加入権	82	81
リース資産	68	53
無形固定資産合計	448	414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,146	2,123
関係会社株式	2,755	2,570
長期貸付金	0	20
従業員に対する長期貸付金	18	15
関係会社長期貸付金	6,094	6,371
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	800	573
賃貸不動産（純額）	10,497	10,203
差入保証金	14,226	12,026
生命保険積立金	60	14
その他	2	2
貸倒引当金	△3,894	△6,263
投資その他の資産合計	32,709	27,658
固定資産合計	79,013	70,779
繰延資産		
株式交付費	5	—
繰延資産合計	5	—
資産合計	142,640	130,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,604	6,303
買掛金	16,968	11,117
短期借入金	4,950	2,594
1年内返済予定の長期借入金	6,710	34,437
リース債務	22	36
未払金	3,402	3,284
未払費用	168	103
未払法人税等	320	285
未払消費税等	883	1,008
前受金	4,727	10,765
預り金	1,349	2,486
賞与引当金	480	385
役員賞与引当金	—	4
ポイント引当金	626	650
リコール損失引当金	10	9
事業構造改善引当金	8,637	4,614
設備関係支払手形	812	—
流動負債合計	55,672	78,088
固定負債		
長期借入金	39,369	3,575
リース債務	83	108
繰延税金負債	48	38
販売商品保証引当金	191	165
退職給付引当金	1,217	1,603
長期預り保証金	2,084	2,102
その他	641	336
固定負債合計	43,637	7,929
負債合計	99,309	86,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金		
資本準備金	16,080	16,080
その他資本剰余金	29,468	29,468
資本剰余金合計	45,549	45,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,802	△32,799
利益剰余金合計	△33,802	△32,799
自己株式	△268	△269
株主資本合計	43,312	44,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	192
評価・換算差額等合計	18	192
純資産合計	43,330	44,505
負債純資産合計	142,640	130,523

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	298,070	291,202
売上原価	243,216	231,314
売上総利益	54,854	59,888
販売費及び一般管理費	56,148	53,037
営業利益又は営業損失 (△)	△1,294	6,850
営業外収益		
受取利息	357	252
受取配当金	109	76
受取家賃	1,060	1,120
協賛金収入	22	13
雑収入	603	543
営業外収益合計	2,153	2,006
営業外費用		
支払利息	855	1,259
支払手数料	752	105
閉鎖店舗賃借料	129	251
貸貸費用	538	502
雑損失	139	73
営業外費用合計	2,416	2,192
経常利益又は経常損失 (△)	△1,557	6,665
特別利益		
固定資産売却益	87	269
投資有価証券売却益	139	1
関係会社株式売却益	165	—
抱合せ株式消滅差益	340	—
貸倒引当金戻入額	—	791
事業構造改善引当金戻入額	—	243
預り保証金償却益	35	—
退店等補償金	6	—
その他	—	96
特別利益合計	774	1,403
特別損失		
固定資産除却損	367	535
減損損失	13,645	3,765
関係会社株式評価損	5,395	1,181
たな卸資産評価損	538	—
関係会社貸倒引当金繰入額	6,359	580
関係会社貸倒損失	—	412
事業構造改善引当金繰入額	8,637	—
その他	608	422
特別損失合計	35,551	6,897
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△36,334	1,170
法人税、住民税及び事業税	186	145
法人税等調整額	3,282	22
法人税等合計	3,469	168
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,803	1,002



(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,832	31,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,832	31,832
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,080	16,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,080	16,080
その他資本剰余金		
前期末残高	29,468	29,468
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,468	29,468
資本剰余金合計		
前期末残高	45,549	45,549
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	45,549	45,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,352	△33,802
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,803	1,002
当期変動額合計	△41,154	1,002
当期末残高	△33,802	△32,799
利益剰余金合計		
前期末残高	7,352	△33,802
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,803	1,002
当期変動額合計	△41,154	1,002
当期末残高	△33,802	△32,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
自己株式		
前期末残高	△265	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△268	△269
株主資本合計		
前期末残高	84,469	43,312
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,803	1,002
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△41,157	1,000
当期末残高	43,312	44,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△399	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	174
当期変動額合計	418	174
当期末残高	18	192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△399	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	174
当期変動額合計	418	174
当期末残高	18	192
純資産合計		
前期末残高	84,069	43,330
当期変動額		
剰余金の配当	△1,350	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,803	1,002
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	174
当期変動額合計	△40,738	1,175
当期末残高	43,330	44,505

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 販売の状況

連結種類別売上高表

セグメント・種類	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電小売業・家電卸売業				
家電・情報家電				
テレビ	72,453	21.0	90,280	26.5
DVD・ビデオムービー	16,255	4.7	17,250	5.1
ラジカセ・ポータブルオーディオ	3,083	0.9	2,585	0.8
照明器具	6,534	1.9	6,157	1.8
パソコン・事務機器	76,866	22.2	66,316	19.4
移動体通信関連	19,893	5.7	12,489	3.7
ミニコンポ・オーディオ製品	3,103	0.9	2,805	0.8
厨房器具	7,122	2.1	8,236	2.4
冷蔵庫・電子レンジ	23,728	6.9	23,881	7.0
洗濯機・クリーナー	19,821	5.7	20,243	5.9
電熱小物器具	21,864	6.3	21,817	6.4
エアコン	22,158	6.4	25,407	7.5
その他の冷暖房器具	7,020	2.0	7,617	2.2
その他				
修理・工事収入	3,103	0.9	2,545	0.7
AVアクセサリ	5,070	1.5	4,310	1.3
ゲーム・AVソフト	8,299	2.4	4,470	1.3
その他	10,974	3.2	7,749	2.3
テナント売上	9,264	2.7	8,657	2.5
小計	336,618	97.4	332,821	97.6
クレジット事業	827	0.2	402	0.1
サービス事業	5,182	1.5	5,482	1.6
その他の事業	2,991	0.9	2,263	0.7
合計	345,619	100.0	340,969	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

特に記載すべき事項はありません。